

クラスアクション(Class Actions)の権利放棄を 規定する仲裁合意(Arbitration Agreement)の効力

— AT&T Mobility LLC v. Concepcion, 131 S. Ct.
1740 (2011) を素材にして —

日 野 勝 吾^{*}

1. はじめに ～労働契約・消費者契約関係をめぐるクラスアクションの存在意義～

クラスアクション(Class Actions)とは、いわゆる「集団訴訟」であり、集団(class)の構成員のうち1人または複数人が他の構成員を代表して、全員の損害賠償を請求する訴訟形態をいう¹⁾。この訴訟形態に基づいて出訴すると、集団的な権利保護を目的としているため、集団の代表構成員のみならず、他の構成員も除外の意思を示さない限り、当該判決に拘束されることになる²⁾。アメリカ合衆国の連邦民事規則(FRCP: Federal Rules of Civil Procedure) 23条によると、多数性³⁾、共通性⁴⁾、典型性⁵⁾、適切性⁶⁾の共通要件を充足する必要があるものの、基本的には対象事件類型⁷⁾に限られず、原告・被告の属性にも限定のない一般的な訴訟制度として位置づけられており、実務上、差止命令、宣言判決、損害賠償請求を求める訴訟が大多数である。

なお、事業者や使用者が一括して多数生じている紛争を解決するために、被告側としてクラスアクションを選択して出訴する場合もある。例えば、一般消費者を対象とした大規模な不法行為訴訟事例(Mass tort cases)などが散見されている⁸⁾。

こうした状況のなか、アメリカ合衆国最高裁判所は、消費者契約の条項に定められているクラスアクションの権利放棄に係る規定が非良心性(unconscionability)を有するため、当該規定を無効⁹⁾とした州の判例法が連邦仲裁法によって否定されると判示したAT & T Mobility LLC v. Concepcion, 131 S.Ct. 1740 (2011) (以下、「AT & T Mobility事件最高裁判決」という)が出現した。

翻って、わが国においては、いわゆる「日本版(但し、消費者紛争に限る)クラスアクション」¹⁰⁾と呼称される、「消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律」(平成二十五年十二月十一日法律第九十六号)(以下、「消費者裁判手続特例法」という)が、2013年12月11日に公布された。消費者裁判手続特例法は、同種の被害

^{*}コミュニティ政策学部 助教

が拡散的に多発するという消費者被害の特性に鑑み、消費者被害の集団的な回復を図るための二段階型の訴訟制度を設け、消費者被害の実態的な救済を図るものである。消費者の財産的被害を適切に回復し、消費者の利益の擁護を図るだけでなく、消費の活性化、健全な事業者の発展や公正な競争をもたらすことが期待できる。

法の形成プロセスを鑑みると、消費者裁判手続特例法成立に貢献した消費者団体のダイナミズムをまざまざと感じ取ることができる。なお、今後、所管官庁たる消費者庁による指針等の関係規則の制定を経るなどして、公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されることとなっている¹¹⁾。地方公共団体における消費生活センター等の消費生活相談窓口の相談・あっせんや裁判外紛争解決手続 (Alternative¹²⁾ Dispute Resolution (以下、「ADR」¹³⁾ という) を含めて、今後、わが国においては、消費者紛争をめぐる紛争解決の「手続」に関する多様化がますます促進されることとなろう¹⁴⁾。

以下では、アメリカ合衆国の労働紛争や消費者紛争に係るクラスアクションの事例を俯瞰して、わが国の消費者裁判手続特例法の実務運用のあり方について検討する。特に、本稿では、消費者契約に関する紛争についてクラスアクションの権利放棄を定めた仲裁合意の効力を肯定したAT & T Mobility事件最高裁判決を素材にして、労働紛争や消費者紛争に係るクラスアクションの存在意義と同権利放棄を規定した仲裁合意の効力について、具体的考察を試みたい¹⁵⁾。

2. 事実の概要

2002年2月頃、原告であるVincent ConcepcionとLiza Concepcionは、携帯電話事業者である被告のAT & T Mobility LCC¹⁶⁾との間で、携帯電話の売買及び利用に係る契約 (以下、「本件契約」という) を締結した。本件契約によると、契約当事者間で生じた紛争についてはすべてにわたって仲裁手続によって解決を図るものとし、さらに、契約当事者が「あくまで個人としてなすものであり、すべての集団訴訟または代表訴訟に係る手続の原告やクラスメンバーを除外する」 (“individual capacity, and not as a plaintiff or class member in any purported class or representative proceeding.”) と規定されていた¹⁷⁾。また、本件契約では、被告が一時的に改定する権限を容認する規定を有しており、実際に被告は何度か改定することもあった。なお、本件で問題となっている契約書のバージョンは、2006年12月に改定されたものである。

改訂された契約書面によると、顧客が被告に対する何らかの紛争が生じた場合には、紛争の通知 (Notice of Dispute) を被告のWebサイト上で登録することとされており、登録によって紛争 (解決) 手続を開始することができると規定されていた。手続開始後、仮に紛争が30日を過ぎても解決できない場合などには、自動的に個別の仲裁手続に移行することが可能とされており、仲裁手続に係る申請書面は被告のWebサイトでも入手可能となっていた。な

お、契約当事者が仲裁手続に進む場合には、被告が仲裁手続に係る費用を支払うこと、顧客が指定する管轄によることなどが定められていた。

ところで、本件契約では、携帯電話の通話・通信利用に関するサービスが主たる内容とされているが、携帯電話本体自体は無料とすることが包含されていた。しかし、被告は原告に対して、関連する法令に従い、電話機の小売価格に基づいて消費税である30.22ドルを請求した。

そこで、原告は、2006年3月、カリフォルニア州南部地区連邦地方裁判所に被告を相手方として出訴したのが本件である。

なお、本出訴後、被告が携帯電話本体は無料として謳った広告により購入したため、電話機の小売価格に基づいて課せられた消費税の返還を求めるとともに、虚偽の広告表示による詐欺を理由 (AT&T had engaged in false advertising and fraud by charging sales tax on phones it advertised as free) にした損害賠償請求に係る懲罰的クラスアクションの手続と併合している。

2008年3月、被告は本件契約の仲裁条項に従い、強制的に仲裁手続に移行すべき旨の命令を求めて、裁判所に対して申立てを行った。一方、原告は、こうした被告の主張に反論し、仲裁条項が集団訴訟手続を禁止している点で非良心性を有しており、カリフォルニア州法下においては違法な免責条項であるなどと主張した (The Concepcions opposed the motion, contending that the arbitration agreement was unconscionable and unlawfully exculpatory under California law because it disallowed classwide procedures)。

連邦地方裁判所 (第1審) (District Court) は、結論として、被告の主張を斥け、原告の主張を認容した。しかし、クラスアクションの代替として、被告の定めた仲裁条項の有用性について次のように判示している。

すなわち、裁判外の紛争解決手続については、迅速で利用しやすい手続であり、仲裁手続や裁判手続の必要もなく、消費者に対して全額またはそれ以上 (過剰) の金銭の支払いを求められるものであること、あるいは仲裁手続での解決額が和解案の額を超える場合に支払われる7,500ドルの解決金は、消費者にとっては実質的に仲裁手続に進むことの誘引する機能を有すること、仲裁条項がなくクラスアクションによる場合は消費者が得る解決金はおそらく減少するであろうことなどを指摘している¹⁸⁾。

しかしながら、カリフォルニア州裁判所の Discover Bank v. Superior Court, 36 Cal. 4th 148, 113 P.3d 1100 (2005) (以下、「Discover Bank 事件判決」という) で示された判断法理、すなわち、仲裁条項は非良心性を有するものではあってはならず、また、仮に非良心性を有する場合は当該条項はこれを無効とするとの判断法理に基づき判示するとともに、クラスアクションの代替として、被告の定めた仲裁条項が適切である点の立証ができていないことなどを論拠として、被告の主張を斥けている。

一方、控訴審裁判所 (原審) (第9巡回裁判所: The Ninth Circuit) も、第1審判決と同様

に、Discover Bank 事件判決に基づいて、本件契約の仲裁条項が非良心性に該当するものであるとして無効であると判断している。すなわち、Discover Bank 事件判決は「カリフォルニア州において一般的に契約に適用される非良心性の分析を改良したもの」(“a refinement of the unconscionability analysis applicable to contracts generally in California.”)であるため、連邦仲裁法 (Federal Arbitration Act) (以下、「FAA」という)に優先されるものではないとした。また、被告の主張である「クラスアクション手続は、仲裁の効率性と迅速性を減少させる」(‘class proceedings will reduce the efficiency and expeditiousness of arbitration’)点についても具体的な立証がなされていないなどとして失当とした。

さらに、Discover Bank 事件判決を引用しながら、紛争化した際にクラスアクション手続を用いることを禁ずる契約と同様に、クラスアクション手続を用いることを否定する仲裁条項についても、非良心性を有すると判示した¹⁹⁾。

その後、被告は、アメリカ合衆国最高裁判所に裁量上訴の申立てを行い、2010年5月24日、同裁判所はこれを認めるに至った。

3. 判決要旨

破棄差戻 (Certiorari to The United States Court Appeals for The Ninth Circuit)²⁰⁾。

本件の多数意見は以下のとおりである。

FAA 第2条は、コモンローまたはエクイティによって契約が取り消されるという場合を除いて、全ての商取引契約における仲裁合意の有効性を保護するものであると規定している (“A written provision in any maritime transaction or a contract evidencing a transaction involving commerce to settle by arbitration a controversy thereafter arising out of such contract or transaction... shall be valid, irrevocable, and enforceable, save upon such grounds as exist at law or in equity for the revocation of any contract.” 9 U.S.C. § 2.)²¹⁾。

また、FAA 第2条は、「仲裁に好意的で自由主義的な連邦政策」(“liberal federal policy favoring arbitration,”)、及び「仲裁は契約上の問題であるという基本原理」(“fundamental principle that arbitration is a matter of contract,”)と両方の要素を有して規定されている。こうした法意に基づく、裁判所は、仲裁合意を他の契約と同等の地位に位置づけなければならない。とはいえ、同法第2条但書では、「例えば、詐欺、強迫、非良心性のような一般的に適用可能な契約上の抗弁」(“generally applicable contract defenses, such as fraud, duress, or unconscionability,”)によってその法的効力を否定することが可能となるが、仲裁のみに適用される抗弁、仲裁合意が争点となっている事実から導き出される抗弁によっては、その法的効力は否定されない。

カリフォルニア州において、裁判所は、「契約締結時あるいは契約条項中に非良心性が

認められた」場合には、契約の強制を拒否することができると判示している (“to have been unconscionable at the time it was made,” or may “limit the application of any unconscionable clause.” Cal. Civ. Code Ann. § 1670.5 (a) (West 1985).)。ここでいう「非良心性」の判断にあたっては、「手続的」(‘procedural’) 見地、及び「実質(実体)的」(‘substantive’) 見地、それぞれの要素が求められる。前者の要素は、(当事者間の) 交渉力の不均衡による「抑圧」(‘oppression’) もしくは「不意打ち」(‘surprise’) に着目するものであり、他方、後者の要素は、「過剰な厳格さ」(‘overly harsh’) もしくは「一方的」(‘one-sided’) 着目しているのである²²⁾。

カリフォルニア州の最高裁判所が判示した Discover Bank 事件判決は上記の判断法理に基づき、以下の通り判示し、仲裁合意におけるクラスアクションの権利放棄を規定した条項の有効性を否定している。

すなわち、「(契約) 当事者間で予測される紛争賠償額が少額である消費者契約にクラスアクションの権利放棄条項が規定されている場合、交渉力において優越的地位にある契約当事者が、多数の消費者を故意に欺き、各消費者の少額ではあるが奪い取る場合、……(こうした状況において、) 現実的に、クラスアクションの権利放棄条項は、一方契約当事者の詐欺、または故意による他方契約当事者の身体もしくは財産への侵害に対する免責となる。そうした免責は、カリフォルニア州法においては非良心性を有するものであり、強制されてはならないのである。」 (“[W]hen the waiver is found in a consumer contract of adhesion in a setting in which disputes between the contracting parties predictably involve small amounts of damages, and when it is alleged that the party with the superior bargaining power has carried out a scheme to deliberately cheat large numbers of consumers out of individually small sums of money, then . . . the waiver becomes in practice the exemption of the party ‘from responsibility for [its] own fraud, or willful injury to the person or property of another.’ Under these circumstances, such waivers are unconscionable under California law and should not be enforced.”²³⁾。

なお、カリフォルニア州の裁判所は、他の裁判例においてもこうした判断法理を踏襲してきたところである²⁴⁾。

原告の主張によると、Discover Bank 事件判決の示した非良心性に係る法理に基づいているが、州法がある特定の訴訟について仲裁手続を禁じている場合、その州法は FAA によって専有(排除)されることになる。しかしながら、非良心性に係る法理が仲裁を禁じることになる、Discover Bank 事件判決も同様であるが、複雑性を帯び、FAA の専有(排除)の効果は、「コモンローまたはエクイティ上の契約取消事由」(Perry v. Thomas, 482 U. S. 483 (1987)) として拡張適用されることになる。

すなわち、FAA の包括的な目的としては、同法の 2 条乃至 4 条で明らかとなおり、手続を円滑化・合理化にし、仲裁合意の規定に従って実施を確実なものにすることにある。この

点、クラスアクション手続を認めることは、FAAと相容れない制度を構築したこととなり、仲裁の基本的な特性を失することにもつながる。こうしたFAAの各規定によって、契約当事者が仲裁によって解決する問題を制限したり、特別の規範によって仲裁することを可能なものとさせたり、仲裁で解決する相手を制限することを合意することが可能となるのである(The overarching purpose of the FAA, evident in the text of §§ 2, 3, and 4, is to ensure the enforcement of arbitration agreements according to their terms so as to facilitate streamlined proceedings. Requiring the availability of classwide arbitration interferes with fundamental attributes of arbitration and thus creates a scheme inconsistent with the FAA.)。

以上のようにFAAの主たる目的は、「契約当事者間の仲裁合意が当該規定に則って強制されることを確実にすることにある」(“ensur[e] that private arbitration agreements are enforced according to their terms.”) のであり、このことはFAA第2条の文言などからも明らかであるといえる。契約当事者に仲裁手続を決定する裁量を付与することの重要性は、紛争類型に合わせながら、効率的かつ簡易な手続の実施を可能とするものである。例えば、Dean Witter Reynolds Inc. v. Byrd, 470 U. S. 213, 219 (1985) では、FAAの求める目的が相対立する場合について判示している。すなわち、FAAは、契約当事者間で約定した仲裁合意の実現、及び効率的かつ迅速性のある紛争解決手続、それぞれ対立する場合には、前者が優先的立場にあることが立法者意思であるとしているのである。なお、本件では、双方の目的が対立するケースではない。FAAは仲裁を促進させることを目的にして制度設計がなされており、また、上述の通り、先例によると、FAAに基づいて、仲裁合意を優先させる考え方に基づいている。

他方、Discover Bank事件判決によると、示された判断基準に適合する契約類型は附合契約²⁵⁾に限定されており、FAAの考え方に反して仲裁に介入するものでもある。同判決では、クラスアクション手続の規模の仲裁を求めるものではないが、事後的に消費者に対して要求する考え方に基づいている。また、同判決が想定されているケースは、損害賠償額は少額なケースであり、消費者による詐欺等の主張・立証が求められている。

例えば、Stolt-Nielsen S. A. v. Animal Feeds Int’l Corp., 130 S.Ct.1758 (2010) によると、クラスアクション手続の規模に係る仲裁について検討しているが、仲裁廷が、仲裁の合意や契約の解釈に影響する契約法上の何らかの根拠に基づくのではなく、政策的判断によってクラスアクション手続を求めることは、FAA第10条(a)(4)に照らして権限を逸脱していると判示している。

なお、クラスアクション手続は構造的な問題が明らかに生起しているといわざるを得ない。すなわち、クラスアクション手続における期日に欠席した当事者を含んでおり、手続併合等の追加的手続を課するものであって、そうした意味においては、機密性(confidentiality)

は困難なものとなり、仲裁よりも高いリスクを包含している。そして、クラスアクション手続事案を担当する仲裁人は、一般的に、欠席当事者の保護等の手続的な知見を有していない場合が多いことなどから、クラスアクション手続はFAAと相容れないといえる。この点、以下の3点に収斂される。

第1に、二当事者訴訟構造の形態からクラスアクションへの手続移行は、仲裁の主な利点である、非公式性を犠牲にすることとなり、手続は泥沼化となり、手続が遅延し、より賠償額が高額になることで、最終的な結論を得ることが困難になる可能性が高くなる。

第2に、クラスアクション手続は、手続上の形式的要件が具備されなければならない。先述の通り、クラスアクションでは、欠席当事者の保護等の手続的な規則が要求されるが、こうした手続保障を仲裁人に委ねることはFAAの立法者の意思ではない。

第3に、クラスアクション手続によると、被告の訴訟リスクを大幅に増大させる。被告は巨額の賠償金の支払いを恐れて、仮に原告が不当な主張であったとしても和解に応諾せざるを得ないこととなる。

すなわち、連邦民事訴訟規則に基づく仲裁合意は両当事者間の契約の一種であり、FAAは、裁判所に対して、当事者の意思の尊重を要求しているというべきである。

翻って、本件の仲裁合意については、原告が、被告の提示した最終和解案よりも多額の仲裁判断を得た場合、被告が少なくとも7,500ドルの支払いと、訴訟（弁護士）費用の2倍の額を支払う旨、規定されている。この規定から察すれば、本件紛争が解決されないわけがないといえる。

第1審では、早期に和解によって解決し得ない請求について、個々人が仲裁を申し立てる理由は十分に存すると判示する一方、原審（第9巡回裁判所）は、権利侵害を受けた顧客は完全に救済されることが原則的に保障されると判示している。なお、第1審では、原告がクラスアクション手続によると、長期にわたって訴訟係属することにより、数パーセントの賠償金を手にするに留まり、それよりも被告と仲裁合意に応じたほうが合理的であることを付言しているのである（Indeed, the District Court concluded that the Concepcions were better off under their arbitration agreement with AT&T than they would have been as participants in a class action, which “could take months, if not years, and which may merely yield an opportunity to submit a claim for recovery of a small percentage of a few dollars.” Laster, 2008 WL 5216255, at 12.）。

よって、カリフォルニア州最高裁のDiscover Bank事件判決の判断基準は、「連邦議会の完全な目的と趣旨を達成し、実現する障害となっている」ので、FAAによって専有（排除）される（Because it “stands as an obstacle to the accomplishment and execution of the full purposes and objectives of Congress,” Hines v. Davidowitz, 312 U. S. 52, 67 (1941), California’s Discover Bank rule is preempted by the FAA.）。

4. 検 討

本件は、携帯電話本体は無料であるとの謳い文句で、被告(AT & T)から購入した携帯電話に関して、消費税(sales tax) 30.22ドルが賦課されていたことについて、原告(消費者)が被告を相手方として、欺罔行為等を理由にクラスアクションを提起したものである²⁶⁾。なお、本件契約中に規定されていた仲裁合意によると、消費者からの出訴は、個別仲裁によって解決を図る旨が規定されており、同時にクラスアクションの権利放棄も規定されていた。

さて、本件の争点は、言うまでもなく、クラスアクションの権利放棄を規定した仲裁合意の是非である。具体的には、先述したカリフォルニア州の判例法である Discover Bank 事件判決の判断基準がFAAに抵触し、FAAによって「専占」(排除)される否かが争われている²⁷⁾。本判決は、消費者契約をめぐる紛争事案ではあるが、雇用契約をめぐる雇用仲裁に係るクラスアクションや集団訴訟にも同様の判断が及ぼされるのか注目される点で本判決の影響力は消費者法領域のみならず労働法領域にも波及する点で大変意義深いといえよう。

以下では、本件争点を中心にして具体的に検討することとし、わが国の消費者裁判手続特例法との関係においても、若干ではあるが俯瞰し、管見を述べる²⁸⁾。

(1)「腐った権利」である消費者被害回復の権利とその Enforcement, そして、クラスアクションの手続的権利の放棄へ

本判決は、消費者契約中にあるクラスアクションの権利放棄条項がカリフォルニア州の裁判所の判断基準である非良心性(unconscionability)により無効と判断することなく、あくまで連邦仲裁法であるFAAが法律上、優越すると判示し、クラスアクションの権利放棄を規定する仲裁合意の効力を認めている。

消費者紛争においては、一人ひとりの損害は少額のため回復が極めて困難であるとされ、いわゆる「腐った権利」と呼称されているが、例えば、製品事故などのように、消費者被害が全国的に広域的に、かつ、多数生じる場合は、結果として巨額の被害金額(不当利得)が事業者のにしかかることになる。この点、クラスアクションは、共通点をもつ一定範囲の人々(class)を代表して、1人または数名の者が、被害者全員のために出訴するものであり、事業者の被害金額(不当利得)を被った消費者に回復・配分させるところに最大の意義がある。この点を批判的に鑑みると、本判決は、交渉力・情報量の不均衡状態における契約締結段階においてクラスアクション手続の機会を一方的に奪取することを許容するという、あくまで手続運営上の利益(効率性・合理性・迅速性)を過度に重要視したあげく、消費者の権利の具体的実現をないがしろにし、消費者保護立法の趣旨・目的を明らかに逸脱している判断とも評価できよう。

ところで、クラスアクションは、アメリカ合衆国特有の訴訟形態といえ、例えば、特定の

集団に対する差別的取扱いに係る公民権訴訟や、被害額が少額ではあるが広域的に多数発生する消費者事件訴訟を中心に発展してきた²⁹⁾。

しかしながら、事業者側からすると、クラスアクションは訴訟リスクの一つであり³⁰⁾、例えば、流産予防薬としてかつて多用されたDES（Diethylstilbestrol）という薬の副作用として、この薬を服用した妊産婦のみならず、出生した子にも発がんリスクが生じたとして、子らが原告として争ったSindell v. Abbott Laboratories³¹⁾事件など、そのリスクをいかにして低減させるかが課題とされてきた。それに呼応するように、Class Action Fairness Act of 2005³²⁾を制定するなどし、クラスアクションの権利の濫用を抑止してきたという事実もある。実務上、クラスアクションについては、消費者契約内に、クラスアクションの権利放棄を規定することにより、訴訟リスクを回避しようとする試みが進められてきたのである³³⁾。

そうしたなか、本判決はクラスアクションの権利放棄を規定する仲裁合意の効力を認めたことから、制度論の観点から、アメリカ合衆国ではクラスアクションの存在意義が改めて問われているといえよう。

一方、わが国³⁴⁾においては、先述の通り、99条からなる消費者裁判手続特例法がアメリカ合衆国のクラスアクションの制度趣旨を担うこととなる。わが国独自の特色も有しており、一例として、ADRとの関わりにおいては、法施行前の消費者紛争事案に関して、共通義務確認訴訟（第1段階目）の判決につき、関係機関（独立行政法人国民生活センターや全国各地の消費生活センター等）へ周知を行い、当該判決の事実上の効力を活用しつつ、独立行政法人国民生活センターのADR（紛争解決委員会）が被害救済回復手続を実施する旨の規定が置かれていることなどが特徴的であろうと思われる。

(2) 本判決の意義と特色

既述の通り、本判決は、消費者契約におけるクラスアクションの権利放棄を定めた仲裁合意の有効性を認めた点に最大の意義がある。すなわち、消費者は、消費者契約締結時点において、クラスアクションに係る訴訟提起を妨げられ、仲裁による紛争解決を強制されることになる。この点、アメリカ合衆国最高裁判所は、両当事者の仲裁に係る「合意」を重視しつつ、FAAの趣旨・目的の適合性を鑑みているといえよう。

クラスアクションの権利放棄を定めた仲裁合意の効力については、各州の裁判所によって数多く判断されてきており、各裁判所は、消費者契約・取引実態を踏まえ、こうした仲裁合意が事業者にとって消費者からの出訴を免脱するものであるとし、消費者にとって著しく不公平であるなどとしていた。その論拠として、アメリカ法におけるエクイティ上の契約法理、すなわち、公序良俗（public policy）法理や非良心性（unconscionability）法理³⁵⁾に基づいて判断している。各州の裁判所の判例は、FAAが仲裁の利用を促進させる目的を有して

いる以上、それと抵触するとし、クラスアクションの権利放棄を定めた仲裁合意の有効性を否定した。

本判決は、クラスアクションの存在意義を改めて見直すとともに、消費者の権利利益の保護の観点から疑義が生じるものである。本判決によると、消費者契約をめぐる諸問題を解決するため、各州の裁判所による判例によると、クラスアクションの権利放棄に係る仲裁合意がその条項に従って適用されることを確保するFAAの目的を妨害してはならない旨、判示しており、消費者保護の観点からカリフォルニア州最高裁のDiscover Bank事件判決の判断基準は正当化されないとしている。

とはいえ、本判決は事例判決としての評価要素が強いといえる。すなわち、本判決でも示している通り、本件の仲裁合意内容をみると、消費者にとって有利な内容が多く、消費者の権利利益の配慮が重点的に占められているからである。例えば、原告が、被告の提示した最終和解案よりも多額の仲裁判断を得た場合、被告が少なくとも7,500ドルの支払いと、訴訟（弁護士）費用の2倍の額を支払う旨、規定されている。消費者にとって相当に有利な内容を包含されているといえ、むしろクラスアクションによるよりも好結果であるとする。この点を踏まえれば、理論上、消費者の民事訴訟手続的「権利」を侵害してまでも、アメリカ合衆国最高裁判所は、消費者にとっての訴訟リスクを減減し、有利性ある手続を勧奨することの許容性の是非が問われる。

とはいえ、アメリカ合衆国最高裁判所が、はたして消費者にとってどの程度の有利性があれば、クラスアクションの権利放棄を定めた仲裁合意を有効とするのか、判然としない。法的安定性と予測可能性を欠く判断に留まっていると評価せざるを得ないが、少なくとも消費者の権利利益の行使に対する配慮が不十分とされる場合には、当該仲裁合意は無効であるとの帰結が導き出されることになるのではなかろうか。

(3) クラスアクションという手続的「権利」の「死」

本判決のようにクラスアクションの権利放棄を定めた仲裁合意の効力が有効とされれば、消費者紛争の特質である、訴額が少額で、かつ、全国的に多数発生するおそれのある消費者被害救済が事実上、困難となる可能性は高い。すなわち、訴訟費用を懸念し、出訴を差し控える消費者の司法救済を図るクラスアクションのあるべき制度的理念が著しく毀損されるのである。そうした意味において、本判決より、消費者にとっての手続的権利としてのクラスアクション制度が、事実上、「死」に値する状態に追い込まれているといえる。

先述の通り、アメリカ合衆国最高裁判所は、州にとって政策的な判断として望ましいといえども、FAAの法規定は履践すべきであるとの判断であり、消費者にとっての手続的権利が侵害されとしても、FAAの趣旨・目的の達成を州裁判所の判断が制限できることは

ないとしている。確かにFAAの法的地位からすれば、上位概念として、優先的地位にあるといえようが、あくまでFAAは個別契約をめぐる契約当事者間の交渉地位などの均衡が保たれている場合を想定しているものであり、消費者や労働者などの生活者における司法救済手続であるクラスアクションの出訴そのものを遮断することは許されないといえよう。

アメリカ合衆国の法制定史を鑑みると、立法措置がなされると個々の消費者や労働者に権利が付与され、それにより権利の侵害、差別の是正を理由にして、出訴がなされる場合が多い。多発化する訴訟と、それに伴って生じるコストとリスクが、消費者・労働者と事業者・使用者に影響を及ぼしているといえる。そのため、本件で問題となっている仲裁合意や雇用仲裁（employment arbitration）が活用されることとなる。

しかし、交渉力や情報量に格差が生じている消費者・労働者にとっては、対事業者・使用者との間の仲裁合意に基づいて仲裁付託を事実上、強制することとなり、クラスアクションの権利を一方的に放棄せざるを得なくなるのであり³⁶⁾、問題性は著しく大きいといえる。そうした意味においても、本判決は、当事者一方が不合理な立場に置かれている契約をめぐる民事訴訟手続的権利を侵害することを許容する判断といえよう。

このように本判決は、クラスアクションの権利放棄を定めた仲裁合意の効力につき、消費者契約にとどまらず、雇用契約にも波及するおそれがある。とりわけ交渉力の不均衡が生じる一方当事者との契約において、クラスアクションによる司法救済が阻害されることになる。

5. 結びに代えて ～本判決の我が国における労働法制及び消費者法制への示唆～

以上、本判決をもとにして、クラスアクションの権利放棄を規定した仲裁合意の是非について、わが国の消費者裁判手続特例法との関係において問題となる点を中心に検討した。

本判決以後も、アメリカ合衆国最高裁判所は、同様の趨勢を崩していない。すなわち、*American Express Co. v. Italian Colors Restaurant*³⁷⁾ 最高裁判決において、クレジット会社とレストラン事業者との間の紛争事案ではあるが、クラスアクションの権利放棄を定めた仲裁合意の効力について、個別的に訴訟提起する際の訴訟費用の多額さ、独占禁止法に係る訴訟の提起の妨害になることを原告が主張したものの、仲裁合意を有効と判示している。アメリカ合衆国においては、近時、本判決のように、消費者保護立法（制定法）と裁判所の規範（判例法）とのパラドックスを確認できる事例が多いといえるが、アメリカ合衆国最高裁判所として、クラスアクションの権利よりもむしろ仲裁合意を尊重して、FAAの趣旨・目的規定に基づいて、紛争解決への効率性・合理性・迅速性を優先した点において、統一的な判断を明示したものと評価できよう。しかし、全国的に被害が拡大し、事業者の過失責任（Negligence）が明らかに問われる事案などには、クラスアクションの有効性は認められるべきであろう³⁸⁾。

わが国の消費者法制においては、消費者裁判手続特例法の登場により新たな展開をみせて

いる一方、労働法制においては、労働審判法（裁判所）やADR（社会保険労務士会）・あっせん（労働局）によって実体的紛争解決に資する手続が展開されているものの、消費者裁判手続特例法と同様の、個別的労働関係（雇用関係）におけるクラスアクションについても検討の余地がある。しかしながら、本判決の検討においても示した通り、その際に、仲裁合意（雇用仲裁）の拡大、仲裁合意の効力³⁹⁾の活用する是非についても中心的な検討課題として残っていると思われる⁴⁰⁾。この点、アメリカ民事訴訟手続法における「手続運営」(procedural administration)や「事件管理」(case management)の観点を盛り込んだ、より積極的な論議が期待されるところである。

なお、以下、紙幅の関係上、差し控えておくが、本判決により一石を投じたであろう、クラスアクションの存在意義については、生活者（消費者や労働者）における紛争解決手続の「権利性」を踏まえた上で、改めて具体的に考察することが筆者の今後の課題であることを付記しておきたい。

(平成26年12月2日脱稿)

【謝 辞 (Acknowledgment)】

本稿は、公益財団法人生命保険文化センターの「平成26年度生命保険に関する研究助成」を受けた成果の一部である (This paper was supported by Japan Institute of Life Insurance Grant, 2014.)。

注

- 1) 山本和彦・山田文『ADR仲裁法』(日本評論社, 2008年) 378頁以下。
- 2) アメリカ合衆国における集団訴訟制度については、藤本利一「米国クラス・アクションの現状とその問題点」関西社会経済研究所資料〔05-03〕1頁以下、浅香吉幹「クラス・アクション」アメリカ法〔2006-2号〕415頁以下を参照。
- 3) クラスが多数ですべての構成員を併合することが実際には困難であること (the class is so numerous that joinder of all members is impracticable)。
- 4) クラスに共通する法律上若しくは事実上の問題があること (there are questions of law or fact common to the class)。
- 5) 代表当事者の請求若しくは防御がクラスの請求若しくは防御の典型をなすものであること (the claims or defenses of the representative parties are typical of the claims or defenses of the class)。
- 6) 代表となった当事者がクラスの利益を公正かつ適切に主張することができること (the representative parties will fairly and adequately protect the interests of the class)。
- 7) 多くは、労働 (Employment) 訴訟や消費者 (Consumer) 訴訟であるが、証券関連 (Securities) 訴訟、不法行為 (Tort) 訴訟、製造物責任 (Product liability) 訴訟、反トラスト法関連 (Antitrust) 訴訟、市民権 (Civil rights) 訴訟等、比較的に大規模かつ集団的な訴訟類型である。
- 8) See, Comcast Corp. v. Behrend, 133 S. Ct. 1426 (2013), Standard Fire Insurance Co. v. Knowles, 133 S. Ct. 1345 (2013), Mutual Pharmaceutical Co. v. Bartlett, 133 S. Ct. 2466 (2013) etc. See, also Christopher Hodges, Astrid Stadler 'RESOLVING MASS DISPUTES', 169 (EDWARD ELGAR, 2013)。
- 9) アメリカ合衆国では、消費者契約をはじめとする契約条項の適正化のため、判例法上、「非良心性の法理」に反する契約条項の適用を制限的にしている。すなわち、契約締結過程において、錯誤をはじめ詐欺や強迫等には該当しないものの、非良心的と評価される事情がある場合や契約

条項が不公正である場合、契約の効力を否定している。統一州法委員全国会議 (National Conference of Commissioners on Uniform State Law)、アメリカ法律協会 (American Law Institute) 等が関与した統一州法案である統一商事法典 (Uniform Commercial Code, 1951) 第2編302条1項は「裁判所は、法の問題として契約または契約の一条項が契約締結時において非良心的であったと判定したときは、当該契約の強行を拒絶し、または非良心的な条項を除いた契約の残りの部分を強行し、または非良心的な結果を避けるために非良心的な条項の適用を制限することができる」と規定する。また、アメリカ第二次契約法リステイメント (Restatement (Second) of Contracts) 195条は、故意に、重過失により、又は過失によりひきおこされた損害に対する責任を免除する条項を定めている。なお、詳細については、松本恒雄「第二次契約法リステイメント試訳 (一) ~ (五)」民商法雑誌94巻4号乃至95巻2号 (1986年) 及び樋口範雄『アメリカ契約法第2版』(弘文堂, 2008年) 63頁以下を参照。

- 10) アメリカ合衆国のクラスアクションと同一の制度とは言い難い側面もある。例えば、オプト・イン方式 (消費者被害者が、申立団体の行う被害回復手続に参加するためには、特定適格消費者団体に授權することにより自発的に訴訟に参加することが求められる「参加型」の方式) のシステムを取り入れていることや、被害者全員の損害を一括して支払う「総額」判決、「総額」が巨額となる懲罰的慰謝料制度が存しない点が指摘できる。
- 11) 最近の著書として、町村泰貴『消費者のための集団裁判～消費者裁判手続特例法の使い方』(LABO, 2014年) がある。
- 12) 「Alternative」ではなく「Appropriate」とする考え方もある。なお、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」では「裁判外紛争解決手続」と規定されている。
- 13) わが国におけるADR制度の変遷等については、前掲注1) 34頁以下が詳しい。
- 14) 消費者裁判手続特例法による各分野の波及効果等の考察については、さしあたり拙稿「消費者裁判手続特例法施行に伴う公益通報者保護法の役割の変容と新たな展開」尚美学園大学総合政策論集第18号101頁以下 (2014年) を参照。
- 15) その他の類似事例として、例えば、クレジット会社とレストランとの間の事業者間契約 (B to B) について、American Express Co. et al v. Italian Colors Restaurant et.al, 133 S. Ct. 2034 (2013) などの事例がある。本稿では、消費者契約や労働契約のように交渉力格差が顕著な契約取引をめぐるクラスアクションについて焦点化して、具体的に検討することから、本事案を素材とすることにした。
- 16) 元々の契約は、シンギュラー・ワイヤレス (Cingular Wireless, LLC) を相手方としていたが、被告はシンギュラー・ワイヤレスを買収し、商号変更するなどした経緯がある。See, *Laster v. AT & T Mobility LLC*, 584 F.3d 849, 852, n.1 (CA9 2009)。
- 17) クラスアクションの権利放棄を規定した仲裁条項は、消費者と事業者間の消費者紛争においては、訴訟ではなく仲裁で解決されなければならない旨の仲裁合意に加えて、消費者がクラスアクション手続を履践することを禁ずる条項が付加されている。仮に仲裁合意が有効とされれば、クラスアクション手続が進行しても、訴訟は裁判所から仲裁廷に移管されることとなり、クラスアクションではなく、個別の手続事案として審理される。
- 18) *Laster v. T-Mobile USA, Inc.*, 2008 WL 5216255, 11-12 (SD Cal., Aug. 11, 2008)。
- 19) quoting *Shroyer v. New Cingular Wireless Services, Inc.*, 498 F.3d 976, 990 (CA9 2007)。
- 20) 2011年4月27日判決。アメリカ合衆国最高裁は、9名中5名がDiscover Bank事件判決の判断基準がFAAに抵触し、FAAにより「専占」(排除)されると判断した (4名は否定的意見を付した)。Scalia判事は本判決の理由を述べ、Thomas判事が同意意見を述べている (Kennedy判事、Alito判事も同調)。他方、Breyer判事が反対意見を述べ、Ginsburg判事、Kagan判事、Sotomayor判事がこれに同調している。
- 21) See, *Hall Street Associates, L. L. C. v. Mattel, Inc.*, 552 U. S. 576, 581 (2008)。
- 22) *Armen-dariz v. Foundation Health Pyschcare Servs., Inc.*, 24 Cal. 4th 83, 114, 6 P. 3d 669, 690 (2000); accord, *Discover Bank*, 36 Cal. 4th, at 159-161, 113 P. 3d, at 1108。
- 23) *Id.*, at 162, 113 P. 3d, at 1110 (quoting Cal. Civ. Code Ann. § 1668)。
- 24) See, e.g., *Cohen v. DirecTV, Inc.*, 142 Cal. App. 4th 1442, 1451-1453, 48 Cal. Rptr. 3d 813, 819-821 (2006); *Klussman v. Cross Country Bank*, 134 Cal. App. 4th 1283, 1297, 36 Cal Rptr. 3d 728, 738-739

- (2005); *Aral v. EarthLink, Inc.*, 134 Cal. App. 4th 544, 556-557, 36 Cal. Rptr. 3d 229, 237-239 (2005).
- 25) 交渉力で優位な企業が一方的に契約条項を定め、消費者と交渉する機会を持たない契約をいう。
- 26) 最近の事例として、*Comcast Corp. v. Behrend*, 133 S. Ct. 1426 (2013), *Standard Fire Insurance Co. v. Knowles*, 133 S. Ct. 1345 (2013). なお、Class Action Fairness Act (CAFA) との関係を論じたものとして、*Mutual Pharmaceutical Co. v. Bartlett*, 133 S. Ct. 2466 (2013).
- 27) FAA 第2条の解釈については、例えば、*Moses H. Cone Memorial Hospital v. Mercury Construction Corp.* (460 U. S. 1, 24 (1983)) が、FAA「2条は、相反する実体法または手続法上の州政策が例え存在しても、それに拘わらず、仲裁契約を支援する寛大な連邦政策を連邦議会が宣言したものである。同条の効果は連邦仲裁法適用範囲内の全ての仲裁契約に適用される仲裁適格性に関する連邦実体法の根幹を創設したことにある。」(Section 2 is a congressional declaration of a liberal federal policy favoring arbitration agreements, notwithstanding any state substantive or procedural policies to the contrary. The effect of the section is to create a body of federal substantive law of arbitrability, applicable to any arbitration agreement within the coverage of the Act.) と宣明している。
- 28) さしあたり本判決の判例評釈として、柳景子「判例評釈」アメリカ法判例研究 (14) 211頁以下 (2013年)、宇野伸太郎「米国の集団訴訟の行方、連邦最高裁 AT&T 事件判決の衝撃」法と経済のジャーナル (2011年) (<http://judiciary.asahi.com/outlook/2011061600005.html>) 等がある。本稿はこれらの論稿に大きな示唆を受けている。
- 29) なお、同制度の具体的内容については、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会『アメリカ合衆国クラスアクション 調査報告書 (2007年6月)』が詳しい (http://www.nichibenren.or.jp/activity/human/consumer.html#syouhisya_05).
- 30) 例えば、三菱自動車工業とクライスラーにおけるクラスアクションでは、3,300万ドルの和解金が支払われている (\$33 Million Settlement in Mitsubishi/Chrysler Class Action Lawsuit) など、巨額な和解金による対応が要求されるケースもある。クラスアクション手続を専門とする法律事務所も多く存在し、訴訟ビジネスの位置類型と化している。さしあたり、Girard Gibbs LLP (<http://www.girardgibbs.com/case-group/auto-lawsuits/>) を参照。
- 31) 607, P.2d924 (Cal.1980).
- 32) 95 Pub.L.No.109-2, 119 Stat.4 (2005).
- 33) 実務上の問題点等については、宇野伸太郎「米国クラスアクション最新実務 (1)」国際商事法務39巻4号466頁以下を参照。
- 34) クラスアクションの類似制度として、また、多数当事者紛争解決の試みとして、民事訴訟法上、選定当事者制度が平成8年より創設されている。しかし、「現状をみる限り、少額クラスアクションに代替する機能を果たしているとは、到底いえない」状況にあるといつてよい。この点を指摘する論稿として、三木浩一『民事訴訟における手続運営の理論』248頁以下 (有斐閣, 2013年)。
- 35) 統一商事法典 (Uniform Commercial Code: UCC) 2-302条では、非良心的契約または非良心条項が規定されており、契約締結時において、一方当事者にのみ有利なもので非良心的であるか否かが、基本的な判断基準とされている。詳細については、樋口範雄『アメリカ契約法 (第2版)』209頁以下 (弘文堂, 2010年)。See, also *Searbrook v. Commuter Housing Co.*, 338 N.Y.S.2d 67 (1972).
- 36) 雇用契約 (年齢差別禁止法違反の事案) における仲裁合意があることを論拠に、仲裁付託が強制されることを有効とした *Gilmer v. Interstate/Johnson Lane Co.* 500 U.S.20 (1991)。などがある。
- 37) 131 S.Ct.2034 (2013).
- 38) See, *MacPherson v. Buick Motor Co.*, 111 N.E.1050 (N.Y. 1916). 原告が購入した自家用車を運転中、突然故障し、原告が車外に投げ出され重症を負った事案等、危害性が高い事案はよりクラスアクション手続の有効性が認められよう。
- 39) わが国の仲裁法は、消費者と事業者との間の仲裁合意については消費者に自由な解除権を認める (同法附則3条2項)。趣旨としては、仲裁の意義を十分理解している消費者が少ないであろうことに配慮し、将来生じる紛争を対象とする仲裁合意をした場合も、現実には紛争が発生した時点で、仲裁又は訴訟のいずれかを選択する権利を与えるとしたものである。
- 40) 同旨の示唆として、荒木尚志「フィールドアイ」日本労働研究雑誌648号121頁以下 (2014年)。

The Enforcement of the Arbitration Agreements Clause with the Express Waiver of Class Actions:

AT & T Mobility LLC v. Concepcion, 131 S. Ct. 1740 (2011)

HINO, Shogo

This paper, based on the case of labor and consumer disputes class is showing a spread to center the action of the United States Class Actions. Class Actions is where a class sues another party. Collective lawsuits originated in the United States. In particular, the positive was AT & T Mobility incident Supreme Court the efficacy of the arbitration agreement that defines the waiver of class action disputes on consumer contracts of class action relating to labor disputes and consumer disputes try specific consideration for efficacy of defines the abandonment arbitration agreement.

